

記載例

別記第6号様式（第10条関係）

令和3年●●月●●日

新潟県知事

様

支援対象者認定通知書に記載の認定番号

認定番号 12345
住所 新潟市中央区新光町4番地1
氏名 新潟 太郎

押印は不要

新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金交付申請書兼実績報告書

新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。

なお、この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

また、新潟県が必要と認めるときは、下記2（3）の記載内容について、新潟県から市町村に確認することに同意します。

記

1 助成金交付申請額 ※別紙「助成金交付申請額算出表」のとおり
金 ●●●千円

別紙「助成金交付申請額算出表」で算出された額（千円単位）

2 県内居住、就業状況（申請年度の4月1日現在）

(1) 住所 新潟市中央区新光町4番地1

4月1日現在の住所を記載

(2) 就業状況 ※該当する項目にチェック（✓）をしてください。

該当の項目に✓を入れ、必要事項を記入

- ア 県内に本社を有する会社等に就職
会社等の名称： ●●株式会社
勤務地： ■■市●●
- イ 県内の個人事業者に就職
個人事業主氏名： _____
勤務地： _____
屋号： _____
- ウ 県外に本社を有する会社等の県内の事業所等に、県内での勤務を条件に就職
会社等の名称： _____
勤務地： _____
- エ 県内で個人事業（農業、漁業など）を営む、又は、事業専従者
個人事業の内容： _____
- オ 県内に本社を有する会社等設立・経営
会社等の名称： _____
所在地： _____

- (3) 市町村からの奨学金等に係る補助金等の交付状況
奨学金等に係る市町村の補助金の交付を

該当の項目に✓

受けている
 受けていない

3 助成金の振込先

口座名義人	(カタカナ) ニイガタ タロウ
	(漢字) 新潟 太郎
住所	〒950-0965 新潟市中央区新光町4番地1
電話番号	025-280-5635
金融機関	<input checked="" type="radio"/> ●●● 銀行 <input type="radio"/> ○○○ 支店 第四北越銀行など、合併等にもない支店名が変わる場合がありますので、必ず確認してください。
預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1 普通 <input type="checkbox"/> 2 当座 <input type="checkbox"/> 3 貯蓄
口座番号	■■■■■■■■

注：口座名義人は申請者本人としてください。

令和3年度の申請から新たに本人確認書類（運転免許証やマイナンバーカード等の写し）の提出が必要になります。

4 添付書類

申請者のみ

- 本人確認書類（運転免許証又はマイナンバーカード等の写し）
- 住民票の写し
- 勤務証明書（別記第7号様式）（2(2)ア～ウに該当する方）
- 勤務を証明する確認書（勤務証明書の事業主の押印を不要とする代わりに提出する場合）
- 個人事業の開業・廃業等届出書の写し（初回申請時のみ）及び確定申告書の写し（2(2)エに該当する方）
- 商業登記簿謄本（2(2)オに該当する方）
- 奨学金等の返還を証するもの及びその返還額（利息及び高等専門学校の1年から3年在学時に貸与されたものを除く。）が分かる明細書
- その他必要な書類

勤務証明書（別記第7号様式）の事業主の㊟については以下のとおり

①事業主が㊟を省略した場合

⇒勤務証明書及び勤務を証明する確認書（必要事項を記載し、該当する書類を添付）を提出

②事業主の㊟がある場合⇒勤務証明書のみを提出

記載例

別紙

助成金交付申請額算出表

県内で就業した日の属する年度の前年度末（3月31日）時点の奨学金等の返還残額（利息及び高等専門学校の1年から3年在学時に貸与された奨学金等を除く。）	円	A
A × 1 / 2	円	B
B と「120 万円」を比べ、少ない方の金額	円	C
これまでに助成を受けた金額の累計額 ※該当する場合は、交付決定通知書の写しを添付	円	D
C - D	円	E
交付申請年度の前年度における奨学金等の返還額（利息及び高等専門学校の1年から3年在学時に貸与された奨学金等を除く。）	円	F
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 必要な書類は下記を参照 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 2020. 4. 1～2021. 3. 31日 返還した奨学金等の額を記載 （対象は元金のみです！） （返還額を証する書類を添付） </div>	
F と「20 万円」を比べ、少ない方の金額	円	G
E と G を比べ、少ない方の金額	円	H
市町村からの補助金等の額 ※該当する場合は、交付決定通知書又は額の確定通知書を添付	円	I
H - I	円	J
J の金額に千円未満の端数がある場合は千円未満を切り捨てた額 （助成金交付申請額）	, 000 円	

注：「県内に転入した日」が「就業した日」より遅い場合は、「就業した日」とあるのは「転入した日」に読み替えて作成してください。

返還額を証する書類の例

- 日本学生支援機構⇒奨学金返還額証明書（対象期間「2020. 4. 1～2021. 3. 31」で取得）
- 母子・父子・寡婦福祉資金⇒償還計画表（対象期間の領収日が印字されたもの）
- 県奨学金⇒納入通知書兼領収証書の写し